

事務事業シート 対象事業年度 平成 25 年度

コード

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

■ 計画 ■ 事業化 事業 ■ 管理

個24事10

政策名	5 安全な港	24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	企画調整室 事業担当課長
基本施策名	08 施設の安全性・信頼性の向上	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7921
個別施策名	24 海岸保全施設の機能を維持・強化する					
事務事業名	10 鴨浦地区護岸(補強)整備事業 (【再掲】コード個21事21)				連携課	工事課、港湾工事事務所
目的	海岸保全基本計画に基づき、地震対策として鴨浦地区護岸を整備し、海岸保全施設の機能を維持します。				事業期間	平成23~29年度
概要	整備場所:名古屋市港区稲永 内容・規模:鴨浦地区護岸の液状化対策(護岸補強520m) 総事業費:17億円 事業手法:社会資本整備総合交付金(全国防災)				根拠法令等	社会資本整備重点計画 海岸保全基本計画
事業着手時点の評価	この地区は地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きいため、地震対策として液状化対策を行うことにより、住民及び企業の生命・財産を守ります。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	地域防災計画の見直しを踏まえ、平成24年度に実施した設計の修正設計を行う予定です。				関連シート	

2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	地域防災計画の見直しを踏まえた修正設計を行う予定でしたが、内閣府の巨大地震に関する公表が遅れたため、愛知県の地域防災計画の見直しが遅れ、実施できませんでした。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
総事業費 計	千円			16,500	51,300	0	67,800	(款項目節) 歳出:建設費/整備費/改修費/工事請負費 (算出計算式)
国費	交付金			6,600	20,500	0	27,100	本組合の負担割合は、総事業費の5分の3 (その他)
一般会計				9,900	30,800	0		平成23年度は国の第3次補正で予算措置されたため、平成24年度事業を前倒して実施した。
事業会計				0	0	0		平成25年度99,800千円を平成26年度に繰越して実施する。 平成25年度事業費は最終確定額ではありません。
人員費相当額 計	千円			1,896	4,450	4,205	10,551	
正規職員	人			0.22	0.50	0.48		
嘱託職員	人			0.00	0.00	0.00		
合計(国費除く)	千円			11,796	35,250	4,205	51,251	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年・年度	21	22	23	24	24	最終目標	29	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標			1.0	2.8	4.5	(累計)100		事業進捗率(目標・実績)は、総事業費を100とした事業費(当初予算額)の割合です。 各年度の達成率は、決算額(実績)÷当初予算額(目標)×100で算出しています
	実績			0.9	2.9	0.0			
	達成率(単年度%)			90.0	103.6	0.0			
	達成率(累計%)			0.9	3.8	3.8			
平成25年度までを総括した事業進捗率の説明	内閣府の南海トラフ巨大地震に関する公表の遅れに伴い、愛知県の地域防災計画の見直しが遅れたため、当初予定していた修正設計を平成26年度に繰り越しました。このため予定していた事業進捗率に達していませんが、平成29年度の完了に向け事業進捗を図って行きます。								

4 ACTION(取組)

個別評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続・統合			・海岸保全基本計画に対応した整備を早急に行う必要があるため。 ・護岸(補強・改良)整備に係る事業として統合。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組				
引き続き、液状化対策の事業進捗を図っていきます。				